

経営比較分析表（平成30年度決算）

茨城県

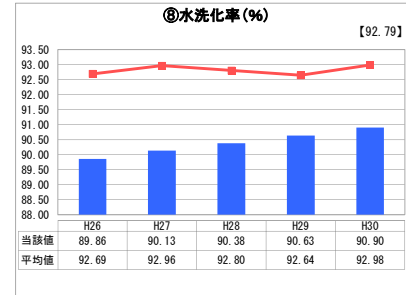
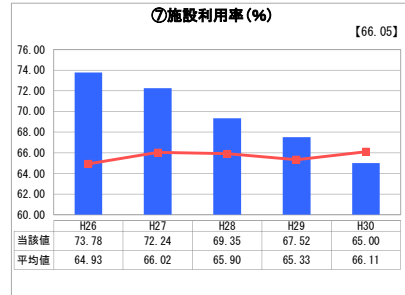
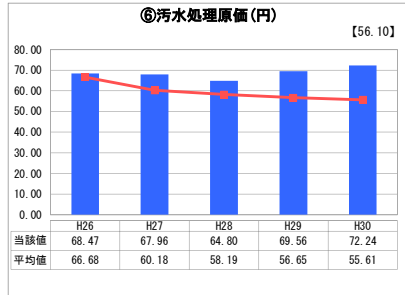
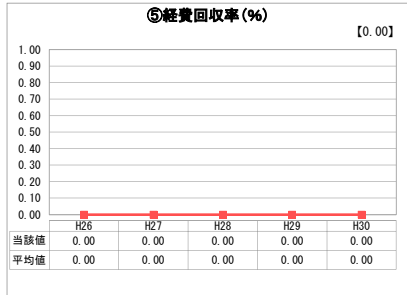
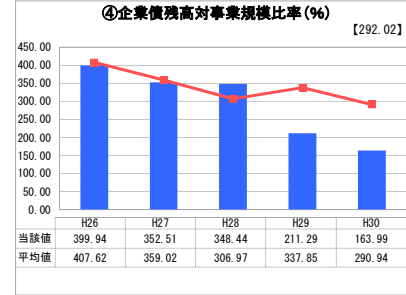
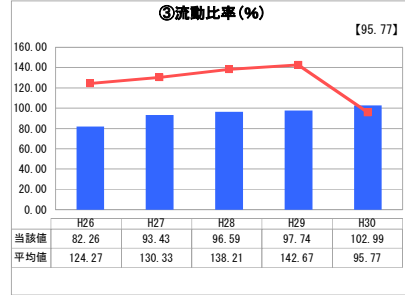
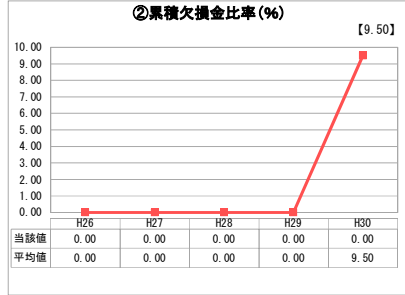
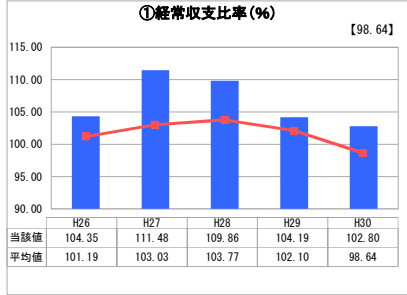
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	83.17	46.11	110.77	0

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,936,184	6,097.33	481.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,001,470	333.96	2,998.77

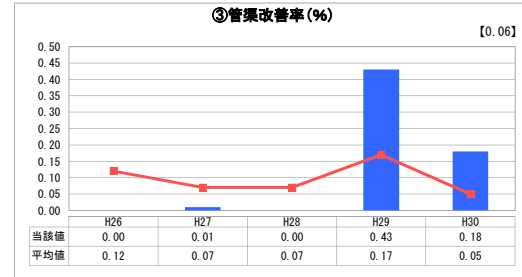
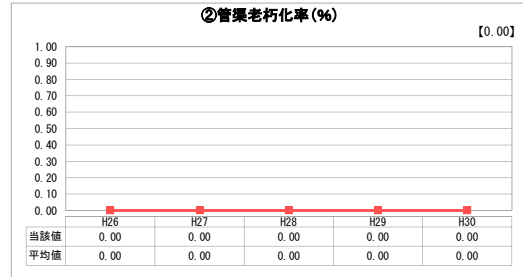
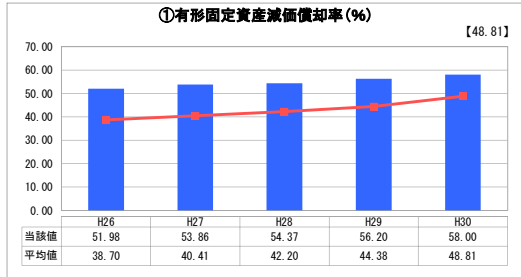
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：各年度とも100%を超えており、また「②累積欠損金」も生じていないことから、経営は健全であるといえる。
 ② 累積欠損金比率：前年度まで100%を下回っていたが本年度100%を上回り改善した。また、主たる収入である維持管理負担金は市町村から四半期毎に確実に収納されている。
 ③ 流動比率：前年度まで100%を下回っていたが本年度100%を上回り改善した。また、主たる収入である維持管理負担金は市町村から四半期毎に確実に収納されている。
 ④ 企業債残高対事業規模比率：類似団体の平均値を下回っており、また残高は毎年減少している。投資計画に基づいた適切な施設整備を実施し、料金水準についても財政収支計画に基づき適切な額の設定により事業規模は適正である。
 ⑤ 経費回収率：本県は可住地面積が広く都市部が点在している地理的要因により投資効率が悪く、類似団体の平均値を上回っているが、企業債の繰上償還（低金利への借換え）による支払利息の軽減や、平成28年度からは一部、平成29年度からは全ての流域に指定管理者制度を導入するなど、コスト削減を図り、汚水処理費の抑制に努めている。
 ⑥ 汚水処理原価：本県は可住地面積が広く都市部が点在している地理的要因により投資効率が悪く、類似団体の平均値を上回っているが、企業債の繰上償還（低金利への借換え）による支払利息の軽減や、平成28年度からは一部、平成29年度からは全ての流域に指定管理者制度を導入するなど、コスト削減を図り、汚水処理費の抑制に努めている。
 ⑦ 施設利用率：処理水量が減少傾向にあり、本年度は全国平均を下回ったものの、直近は30%程度の余力を残して稼働しており、本年度の最大処理水量時の利用率は77%のため、施設・設備は適正なスペックであるといえる。
 ⑧ 水洗化率：関係市町村と連携し助成事業や啓発活動に力を入れた結果、水洗化率は毎年度着実に向上している。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：有形固定資産の老朽化の度合いは50%超となっており、各施設とも長寿命化計画に基づき計画的に改築・更新を実施している。
 ② 管渠老朽化率：各年度とも0%であり、法定耐用年数を超過した管渠はない。しかし、管渠の老朽化度合いはその環境により大きく異なるため、定期的に管渠調査を実施し、調査結果に基づき改築等を進めていく。
 ③ 管渠改善率：法定耐用年数を超過した管渠はないが、管渠調査の結果を踏まえ改良工事を実施している。定期的な管渠調査により現状を把握し、必要な箇所の改善を行っており、適切に管渠を管理している。

全体総括

各経営指標の状況から、経営状況は健全であるといえる。
 今後は、関係市町村との連携を更に密にし、助成事業の拡充や啓発活動の強化により水洗化率を高め、処理水量の増加による収益の確保を図るとともに、指定管理者制度によるコスト削減などに努め、効率性かつ健全な経営を継続していく。
 また、施設の老朽化対策については、長寿命化計画に基づき計画的に改築・更新を進め、管渠については、法定耐用年数に関わらず、定期的な管渠調査を実施し、腐食の程度に応じ順次改良、更新を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。